

令和5年度安来市定期監査報告書

第1. 監査対象

秘書広報課、政策企画課、やすぎ暮らし推進課、観光振興課、地域振興課、福祉課、介護保険課、子ども未来課、いきいき健康課、病院改革推進室

第2. 監査の範囲

令和5年4月1日から令和5年11月30日までに執行された財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理に関する事項

第3. 監査の期間

令和5年12月2日から令和6年2月28日まで

第4. 監査の方法

監査対象課(室)にあらかじめ必要な資料及び諸帳簿の提出を求めて照合検査等を行うとともに、所属長、関係職員から説明を聴取した。

第5. 監査の概要及び結果

執行率は11月30日現在である。全体としては、執行状況は適正であることを認めた。新型コロナウイルス感染症の影響で低い執行率が続いていた費用弁償、普通旅費、各種負担金については、「5類感染症」への移行により執行率が上がってきている。

なお、軽微な指摘事項については、その都度関係者に注意等を行ったため記述は省略する。

本監査の結果に基づき、又は本監査の結果を参考として改善等の措置を講じたときは、地方自治法第199条第14項の規定に基づき、その旨を監査委員に通知されたい。

【秘書広報課】

予算執行状況

(単位：円、%)

事業	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	支出済額 (C)	執行率	
				(B)/(A)	(C)/(A)
秘書一般管理費	10,679,000	6,797,728	6,797,728	63.7	63.7
広報広聴費	14,526,000	6,971,084	5,975,298	48.0	41.1

重点事業について、広報やすぎを毎月発行して市民に行政情報を伝え、紙媒体のほかに音声版、ウェブ版、アプリによる配信等を行う。公式サイトの運営では、総務省ガイドラインに基づいた適正なホームページの公開、多言語化に対応した自動翻訳システムの運用を行う。

各予算の執行状況について、秘書一般管理費のうち台湾訪問分の旅費を3月補正で減額予定である。広報広聴費は、年度末にかけて広告料を支出予定、印刷製本費の入札残を3月補正で減額予定である。

現金は整理簿を備え、適正に管理されていた。郵券及びその他金券の保管はなかった。

【政策企画課】

予算執行状況

(単位：円、%)

事業	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	支出済額 (C)	執行率	
				(B)/(A)	(C)/(A)
国際交流推進費	4,268,000	2,733,311	2,733,311	64.0	64.0
ふるさと寄附推進事業費	330,139,000	182,582,008	160,676,870	55.3	48.7
企画費	12,760,000	12,143,762	9,953,676	95.2	78.0

重点事業について、国際交流により多様な文化や価値観に触れる機会を提供することで相互理解の推進や国際化に対応できる人材を育成する。ふるさと寄附の推進により市の財源確保、知名度のアップ、地場産業の活性化を図る。広域連携として、中海・宍道湖・大山圏域を軸に産業振興、環境保全、人材育成などの共同事業を行う。

各予算の執行状況について、国際交流推進費の支出はほぼ完了しており残額は3月補正で減額の予定である。ふるさと寄附推進事業費は11月～12月がふるさと寄附のピーク（寄附全体の約3割）であり、それに伴う謝礼・手数料等の支払が12月及び1月に予定されている。企画費では、中海・宍道湖・大山圏域市長会負担金を3月末に支払う予定としている。

郵券、現金及びその他金券の保管はなかった。

【やすぎ暮らし推進課】

予算執行状況

(単位：円、%)

事業	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	支出済額 (C)	執行率	
				(B)/(A)	(C)/(A)
高校魅力化推進事業費	16,157,000	10,841,702	4,924,542	67.1	30.5
定住推進費	85,962,000	64,692,614	43,693,645	75.3	50.8
労働者福祉費	156,774,000	156,501,980	156,501,980	99.8	99.8
商工総務費	529,000	238,877	238,877	45.2	45.2
商工業振興費	85,427,000	71,690,998	58,632,998	83.9	68.6
中小企業金融対策費	22,900,000	20,000,000	20,000,000	87.3	87.3
中心市街地活性化事業費	8,078,000	7,333,400	7,311,400	90.8	90.5
産業活性化センター事業費	15,266,000	15,067,880	10,728,880	98.7	70.3
企業立地推進事業費	172,543,000	11,156,797	8,009,287	6.5	4.6
駐車場管理費	3,531,000	3,311,632	2,648,632	93.8	75.0
やすぎ家計応援商品券事業費	120,000,000	13,218,125	8,045,506	11.0	6.7
やすぎ家計応援商品券事業費（繰越明許）	115,087,000	108,455,607	108,444,748	94.2	94.2

重点事業について、市外へ進学した学生に対してSNSによる情報発信や市内企業のマッチングイベント等により市内での就職を促進する。定住サポートセンターを設置し、移住や定住に係る相談窓口を一本化し、仕事・住まい・生活情報の収集、提供を一元的に行う。高校魅力化コンソーシアムへの参画等により「地域とともにある高校」を目標とし、定住対策に寄与する人材還流サイクルを構築する。企業誘致活動により企業立地を推進し、市内製造業等の設備投資、雇用拡大を推進する。

各予算の執行状況について、高校魅力化推進事業費、定住推進費、商工業振興費、中小企業金融対策費、企業立地推進事業費は、年度末に補助金等の支出を予定している。労働者福祉費、中心市街地活性化事業費、駐車場管理費は、予定の支出はほぼ完了している。商工総務費の未執行予算の大部分は光熱水費であり、年度末にかけて支出予定である。産業活性化センター事業費は、実績に応じて委託料を随時払しているものであり、年度末まで執行は続いていく。やすぎ家計応援商品券事業費は、11月に商品券を配布したため、これから予算を執行していく。

郵券、現金及びその他金券の保管はなかった。

【観光振興課】

予算執行状況

(単位：円、%)

事業	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	支出済額 (C)	執行率	
				(B)/(A)	(C)/(A)
観光総務費	18,776,000	13,460,111	11,521,459	71.7	61.4
観光振興費	58,033,000	51,677,125	51,429,725	89.0	88.6
安来節振興費	6,852,000	5,261,490	4,655,990	76.8	68.0
県立自然公園管理費	1,719,000	1,052,470	215,502	61.2	12.5
温泉施設管理費	210,567,000	184,888,356	77,953,756	87.8	37.0
上の台緑の村管理費	13,011,000	12,145,880	12,145,880	93.4	93.4
野だたらと椿の里管理費	1,269,000	998,250	366,465	78.7	28.9
山佐ダム体験交流施設管理費	2,370,000	2,022,979	1,938,379	85.4	81.8
餅センター運営費	11,613,000	6,544,397	6,275,355	56.4	54.0
観光交流プラザ管理費	26,479,000	25,923,080	25,920,330	97.9	97.9
道の駅あらエッサ管理費	36,348,000	23,154,455	21,247,271	63.7	58.5
安来節演芸館管理費	8,174,000	4,150,438	3,340,430	50.8	40.9
観光施設整備費	115,380,000	20,189,400	8,853,300	17.5	7.7

重点事業について、安来市の観光スポットを中心としたコンテンツの磨き上げや、プロモーション、インバウンド対策事業等で誘客を推進する。安来市観光協会が実施するイベント、企画、人材育成、情報発信、広域連携事業、特産品販売を支援する。湯田山荘、安来節演芸館の改修工事を行い施設の長寿命化を図る。

各予算の執行状況について、観光振興費、上の台緑の村管理費、山佐ダム体験交流施設管理費、観光交流プラザ管理費は、予定の支出はほぼ完了している。県立自然公園管理費、温泉施設管理費、

野だたらと椿の里管理費は実績報告後に支出予定である。観光施設整備費は1月に入札予定である。その他の事業についても順調に予算執行されている。

郵券、現金及びその他金券の保管はなかった。

【地域振興課】

予算執行状況

(単位：円、%)

事業	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	支出済額 (C)	執行率	
				(B)/(A)	(C)/(A)
地域づくり推進費	35,005,000	16,103,194	10,974,700	46.0	31.4
交通安全対策費	5,621,000	2,655,539	2,653,019	47.2	47.2
市民参画諸費	28,296,000	20,104,844	12,657,844	71.1	44.7
バス事業費	282,542,000	253,122,147	129,686,733	89.6	45.9
交通対策事業費	11,302,000	3,971,592	3,818,592	35.1	33.8
社会教育総務費	4,406,000	2,948,619	2,948,619	66.9	66.9
結集子育て協働プロジェクト事業費	1,269,000	648,732	564,132	51.1	44.5
公民館総務費	7,244,000	5,083,600	4,436,250	70.2	61.2
中央公民館管理費	24,555,000	20,136,653	14,261,196	82.0	58.1
地区公民館管理費	181,392,000	130,044,836	127,827,311	71.7	70.5
中央公民館整備費	2,802,000	2,483,800	2,219,800	88.6	79.2
地区公民館整備費	6,700,000	6,596,700	4,204,200	98.5	62.7
文化学習館費	13,980,000	10,236,623	4,967,051	73.2	35.5
保健体育総務費	107,290,000	103,845,953	77,938,565	96.8	72.6
体育施設管理費	25,181,000	10,399,131	9,711,080	41.3	38.6
体育施設整備費	237,467,000	220,570,570	91,994,000	92.9	38.7
市民プール事業費	60,764,000	53,553,334	39,831,898	88.1	65.6

重点事業について、地域の実情に沿ったコミュニティの育成を推進し、「交流センターを核とした地域づくりのあり方」の各交流センターへの周知、先進地視察、協働のまちづくり事業の助成事業を進めていく。島根県から重点支援の指定を受けている比田地区の小さな拠点づくり事業に対して支援、冬期一時居住施設の備品整備を行う。市民にとって利便性が高く安心して利用できる生活交通の確保に向けて、イエローバスのダイヤ改正、宇賀荘地区デマンドタクシーの検証を行う。

各予算の執行状況について、概ね予算執行は順調であるが、公民館、体育施設関係の事業は全て契約済みであり年度末に向けて予算執行していく。交通安全対策費、社会教育総務費は人件費等の支出が年度末まで続いていく。市民参画諸費、交通対策事業費は補助金の実績報告を受けた後に支出する予定となっている。その他の事業についても年度末にかけて支出を予定している。

現金は整理簿を備え、適正に管理されていた。郵券及びその他金券の保管はなかった。

【福祉課】

予算執行状況

(単位：円、%)

事業	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	支出済額 (C)	執行率	
				(B)/(A)	(C)/(A)
社会福祉総務費	71,762,000	68,125,342	50,331,658	94.9	70.1
民生委員費	6,554,000	6,553,200	4,229,100	100.0	64.5
身体障がい者福祉費	6,479,000	3,065,533	2,959,596	47.3	45.7
精神障がい者福祉費	3,330,000	1,829,407	1,633,847	54.9	49.1
特別障害者手当等給付費	21,323,000	13,341,787	13,341,787	62.6	62.6
障がい者総合支援事業費	1,412,100,000	1,014,741,594	888,689,160	71.9	62.9
生活困窮者自立支援総務費	16,664,000	16,262,000	13,262,000	97.6	79.6
健康増進施設・介護予防拠点施設管理費	102,966,000	97,588,572	73,393,466	94.8	71.3
老人福祉総務費	175,981,000	99,248,556	94,680,536	56.4	53.8
老人福祉施設管理費	31,580,000	26,736,310	18,206,130	84.7	57.7
老人福祉施設整備費	120,000,000	18,559,200	5,562,200	15.5	4.6
児童福祉総務費	1,215,000	555,000	555,000	45.7	45.7
児童手当費	492,504,000	315,563,250	315,513,250	64.1	64.1
母子父子寡婦福祉費	12,000,000	4,576,188	4,576,188	38.1	38.1
児童扶養手当総務費	120,376,000	74,311,140	74,311,140	61.7	61.7
生活保護総務費	17,526,000	13,775,372	6,061,339	78.6	34.6
生活保護扶助費	347,800,000	239,178,937	228,514,050	68.8	65.7
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費	39,000,000	32,021,719	32,021,389	82.1%	82.1

重点事業について、災害に備え、第三者の支援を受けなければ避難行動をとることが難しい要支援者がスムーズに避難支援を受けることができるように個別避難計画を作成する。令和5年度は3地区で作成に着手した。

各予算の執行状況について、社会福祉総務費、民生委員費、健康増進施設・介護予防拠点施設管理費、生活保護扶助費等は順調に予算執行されている。老人福祉施設整備費、生活保護総務費の委託料は業務完了後の年度末に支出するため、現時点で支出額は低くなっている。老人福祉総務費、老人福祉施設管理費、児童福祉総務費、児童手当費、母子父子寡婦福祉費、児童扶養手当総務費の予算残額は3月補正で減額予定である。子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費の特別給付金は今後支出予定としている。

郵券は整理簿と残数に差異が生じていたが、事務監査後の精査により整理された。現金及びその他金券の保管はなかった。

【介護保険課】

予算執行状況

○一般会計

(単位：円、%)

事業	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	支出済額 (C)	執行率	
				(B)/(A)	(C)/(A)
社会福祉支援事業費	30,195,000	25,499,359	23,986,859	84.4	79.4
特別会計繰出金費（介護保険事業）	826,209,000	0	0	0.0	0.0

○介護保険事業特別会計

(単位：円、%)

事業	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	支出済額 (C)	執行率	
				(B)/(A)	(C)/(A)
総務費	143,123,000	75,490,142	67,306,406	52.7	47.0
保険給付費	4,760,003,000	2,548,873,496	2,548,781,744	53.5	53.5
地域支援事業費	351,106,000	228,752,186	189,540,960	65.2	54.0
保健福祉事業費	1,000,000	0	0	0.0	0.0
諸支出金	334,363,000	22,432,751	22,432,751	6.7	6.7
公債費	370,000	0	0	0.0	0.0
予備費	1,000,000	0	0	0.0	0.0

重点事業について、一般会計では介護サービスに従事する人材確保対策として資格取得の支援、新規雇用介護職員の家賃手当等の助成、人材募集ガイドブックの作成等を行い、事業所の人材確保を支援している。介護保険事業特別会計では第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画の策定を行い、サービス量と保険料の水準等を決定する。地域包括支援センターを市内3箇所に設置し、総合相談支援、医療介護連携、認知症対策等の体制を強化し地域包括ケアの推進を図る。

各予算の執行状況について、一般会計では順調に予算執行されているが、特別会計繰出金費は、年度末に支出予定である。介護保険事業特別会計では年度末までの給付見込みにより支出するが、3月補正で減額予定である。なお、公債費、予備費については現時点で予算執行の予定はない。

郵券は整理簿を備え、適正に管理されていた。現金及びその他金券の保管はなかった。

【子ども未来課】

予算執行状況

(単位：円、%)

事業	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	支出済額 (C)	執行率	
				(B)/(A)	(C)/(A)
子育て支援事業費	41,520,000	29,246,387	22,481,544	70.4	54.1
地域子育て支援センター運営事業費	2,439,000	1,876,822	1,808,069	77.0	74.1
私立保育園等運営費	837,856,000	774,619,941	482,306,358	92.5	57.6
市立保育所運営費	109,499,000	49,856,719	48,837,975	45.5	44.6

市立保育所等整備費	30,440,000	20,530,400	12,030,000	67.4	39.5
市立認定こども園運営費	261,327,000	138,116,696	129,800,062	52.9	49.7
母子保健事業費	54,799,000	24,735,993	22,661,067	45.1	41.4
出産・子育て応援交付金 事業費	9,300,000	4,604,000	3,930,000	49.5	42.3
出産・子育て応援交付金 事業費 (繰越明許費)	6,467,000	6,378,800	6,378,800	98.6	98.6
小児予防接種事業費	99,898,000	41,263,618	35,094,915	41.3	35.1
幼稚園管理費	16,189,000	8,438,122	7,002,262	52.1	43.3
幼稚園保健管理費	738,000	353,842	353,842	47.9	47.9
幼稚園型認定こども園管 理費	11,063,000	6,118,466	5,710,872	55.3	51.6
幼稚園型認定こども園保 健管理費	715,000	94,611	94,611	13.2	13.2

重点事業について、「第3期安来市子ども・子育て支援事業計画」の策定に向けて、子育て世帯を対象にニーズ調査を行う。老朽化した認定こども園安田の空調設備の全面改修に向けて、実施設計と遊戯室の改修を行う。スマートフォン向けの母子保健情報アプリケーションを導入し、妊娠期及び子育て期に必要な情報をプッシュ通信で配信し、また、子育て支援イベントの参加予約を可能にすることで利用者の利便性を高める。

各予算の執行状況について、私立保育園等運営費、母子保健事業費、出産・子育て応援交付金事業費、幼稚園管理費、幼稚園型認定こども園管理費は順調に予算執行されている。子育て支援事業費、地域子育て支援センター運営事業費、市立保育所等整備費、幼稚園保健管理費、幼稚園型認定こども園保健管理費は年度末での支出を控えている。市立保育所運営費、市立認定こども園運営費、小児予防接種事業費は3月補正で予算を減額予定である。

郵券は整理簿と残数に差異が生じていたが、事務監査後の精査により整理された。現金及びその他金券の保管はなかった。

【いきいき健康課】

予算執行状況

(単位：円、%)

事業	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	支出済額 (C)	執行率	
				(B)/(A)	(C)/(A)
保健衛生総務費	21,462,000	14,259,577	9,361,447	66.4	43.6
健康増進事業費	43,202,000	21,085,119	14,011,000	48.8	32.4
自死対策事業費	283,000	99,701	80,501	35.2	28.4
感染症予防事業費	206,806,000	82,919,215	55,466,736	40.1	26.8
診療所費	129,000	67,611	6,891	52.4	5.3

重点事業について、「健康やすぎ21」に基づき健康増進対策及び食育を推進する。がん検診の受診率を向上させることにより、がんの早期発見・早期治療につなげる。現在実施している介護予防事業の評価を行い、効果的で持続可能なフレイル予防事業を検討する。医療機関等と連携し地域医療の推進を図るとともに普及啓発と人材育成・確保に向けて各種事業に取り組む。

各予算の執行状況について、保健衛生総務費、感染症予防事業費は、年間を通して事業を実施しており、予算も継続的に支出しているが、一部事業費を3月補正で減額予定である。健康増進事業費、診療所費は事業を継続して実施しているが、報償費、委託料、手数料等は年度後半に支出するものが多い。自死対策事業費は、講演会を年度後半に実施予定である。

郵券は整理簿を備え、適正に管理されていた。現金及びその他金券の保管はなかった。

【病院改革推進室】

予算執行状況

(単位：円、%)

事業	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	支出済額 (C)	執行率	
				(B)/(A)	(C)/(A)
企業会計負担金費 (病院事業)	650,000,000	650,000,000	650,000,000	100.0	100.0
公立病院改革推進事業費	12,067,000	9,543,114	3,392,214	79.1	28.1

企業会計負担金費（病院事業）では、安来市立病院が不採算医療等の政策的医療を実施するための必要経費に対し、国が示す繰出基準に基づき負担金の支出を行っている。公立病院改革推進事業費では、持続可能な医療提供体制の確保に向けて、「公立病院経営強化ガイドライン」に基づき「安来市立病院経営強化プラン」の策定を行っている。

各予算の執行状況については、企業会計負担金費は全額支出済みである。3月補正で実績をもとに補正を行う予定である。公立病院改革推進事業費は、委託料を部分払いで支出しており、不用額は3月補正で減額する予定である。

郵券、現金及びその他金券の保管はなかった。

第6. 監査意見

【秘書広報課】

市民に行政情報を伝えるため「広報やすぎ」を毎月発行されているが、今後の企業誘致も念頭に置き、ホームページのみならず紙媒体での多言語化を図り、各交流センターに配置する等検討されたい。

【政策企画課】

今後の安来市を担う青少年が国際化に対応できる人材となれるよう、国際交流事業の規模の検討や予算確保に努められ、積極的に事業を推進されたい。

また、ふるさと寄付については、安来市の財源確保はもとより地場産業の活性化を図るため、目標達成に向けて引き続き努力されたい。

【やすぎ暮らし推進課】

市内就職促進事業については、若年層の市内就職率を向上させるため目標を定め、その達成に向けた取り組みを推進されたい。

【地域振興課】

昨年4月から自転車利用者に乗車用ヘルメットの着用努力義務化が課せられたが、市民の交通安全意識を高め、交通事故の防止・減少を図るため警察等関係団体と協力し、市民のヘルメット着用について積極的に周知されたい。

また、デマンドタクシーの運行について、市内だけでなく市外の皆さんにも周知を図られたい。

【観光振興課】

安来節保存会の支部数や会員数が減少する中、安来節の振興を図るため後継者の育成も視野に入れた事業展開を検討されたい。

また、市外・県外からの観光客の対応について、集客につながる受入体制の強化について検討されたい。

【福祉課】

近年の災害においても高齢者や障がい者が犠牲となる割合が大きい中、災害時個別避難計画の作成については、国の避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針に基づいて、早急に完成させるよう努力されたい。

【介護保険課】

全国的な問題でもある介護人材の不足が安来市においても見込まれる中、人材確保に向けて実施される施策が十分機能するよう努力されたい。

【子ども未来課】

老朽化した認定こども園安田の空調設備を4年かけて全面改修する計画であるが、保育環境の安全確保と向上の観点から、短期間で早急に改修工事を実施するよう検討されたい。

【いきいき健康課】

効果的で持続可能なフレイル予防事業を実施する上で、可視化できる成果指標の作成を検討されたい。

【病院改革推進室】

安来市立病院経営強化プランを早期に策定され、地域に必要な医療を提供し続けられるよう、プランに掲げた方針に向けて努力されたい。